

宮崎労働局発表
令和3年6月29日解禁

【照会先】

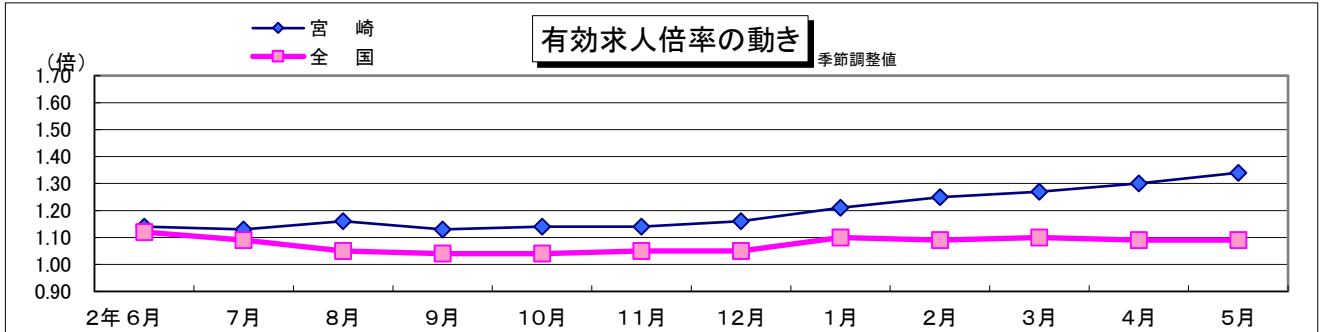
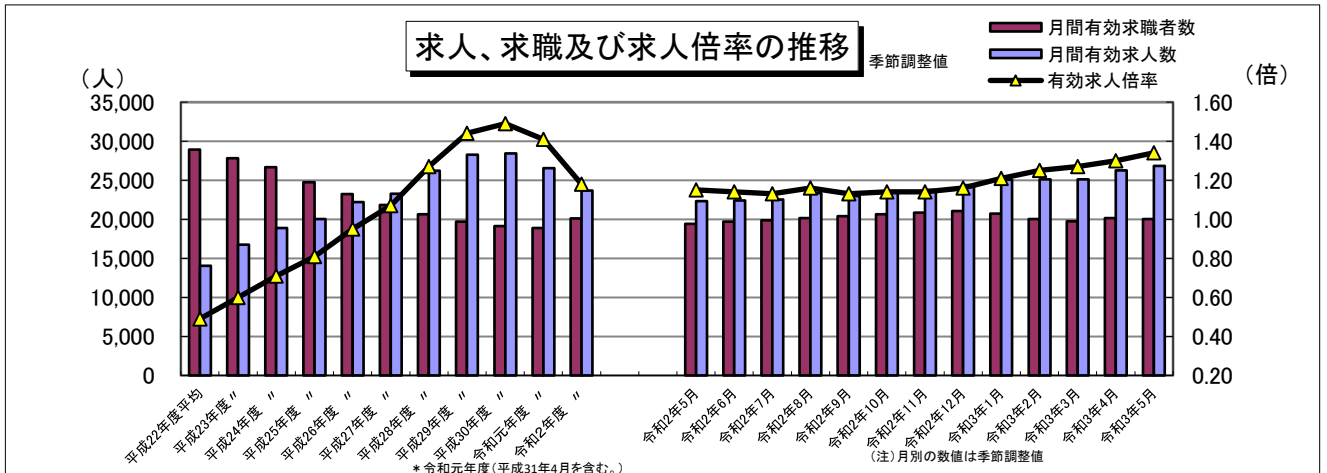
宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 早瀬 幸則
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和3年5月分)

令和3年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍と前月より0.04ポイント上昇。
有効求人倍率は、71ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.96倍と前年同月より0.14ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.34となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.7%減、前年同月比(原数値)で3.2%増(14ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.2%増、前年同月比(原数値)で20.0%増(5ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)17.1%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.7%減少し、有効求人数(同)は前月比2.2%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り1.34倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.4%(60人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.2%(642人)増加し14ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が19.6%(136人)増、離職者が11.0%(216人)減、無業者が3.1%(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は27.4%(143人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で17.1%(1,255人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で20.0%(4,200人)の増加で5ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が1,017人(107.7%)増、製造業が236人(40.1%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業で87人(21.8%)減、情報通信業で56人(25.0%)減等(18産業中10産業で減少)となったことから、全体で1,255人(17.1%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年							令和3年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
宮崎	1.14	1.13	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34
全国	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,282人で5.1%(232人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年							令和3年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職数	4,467	4,336	4,316	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282
前月比	1.2%	-2.9%	-0.5%	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,517人で2.6%(241人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年							令和3年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人	8,508	8,032	8,768	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517
前月比	4.6%	-5.6%	9.2%	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が257件(6.3%)増の4,355件となり、就職件数は155件(9.9%)増の1,723件となった。就職率(対新規求職者)は、4.1ポイント上回って39.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和元年							令和2年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
就職件数	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568
	令和2年							令和3年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723
対前年同月比	-13.1%	-18.6%	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%

	令和元年							令和2年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
就職率	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%
	令和2年							令和3年				
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%	45.1%	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.96倍となり、前年同月比より0.14ポイント上昇。
(正社員有効求人数 12,010人 常用フルタイム有効求職者数12,502人)

次回公表予定日 令和3年7月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年5月	令和3年4月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年5月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,005	21,404	—	20,363	3.2
季節調整値	* 20,010	* 20,154	▲0.7	19,420	—
2 新規求職申込件数(件)	4,328	6,235	—	4,388	▲1.4
3 月間有効求人数(人)	25,170	26,125	—	20,970	20.0
季節調整値	* 26,825	* 26,246	2.2	22,308	—
4 新規求人数(人)	8,576	9,371	—	7,321	17.1
5 紹介件数(件)	4,355	4,824	\	4,098	6.3
6 就職件数(件)	1,723	2,054		1,568	9.9
7 就職率(6/2)(%)	39.8	32.9		35.7	4.1
8 充足数(件)	1,666	2,002		1,493	11.6
9 充足率(8/4)(%)	19.4	21.4		20.4	▲1.0

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年5月	令和3年4月	前月差 (ポイント)	令和2年5月
宮崎県	1.34	1.30	0.04	1.15
全国	1.09	1.09	0.00	1.18

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275										

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年5月	令和3年4月	令和2年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.15	1.20	0.99	0.16
延岡	1.02	1.03	0.98	0.04
日向	1.20	1.16	0.83	0.37
都城	1.59	1.58	1.44	0.15
日南	0.84	0.85	0.71	0.13
高鍋	1.11	1.15	0.91	0.20
小林	1.38	1.37	1.06	0.32
県計	1.20	1.22	1.03	0.17

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年5月	令和3年4月	前月差 (ポイント)	令和2年5月
福岡	1.07	1.03	0.04	1.17
佐賀	1.18	1.16	0.02	1.09
長崎	1.04	1.04	0.00	0.93
熊本	1.36	1.29	0.07	1.26
大分	1.16	1.14	0.02	1.20
宮崎	1.34	1.30	0.04	1.15
鹿児島	1.29	1.21	0.08	1.12
沖縄	0.75	0.71	0.04	0.78

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年5月	令和3年4月	令和2年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,478	8,530	7,800	8.7
2 新規求職申込件数(件)	1,587	2,524	1,554	2.1
3 月間有効求人数(人)	8,639	9,182	6,511	32.7
4 新規求人数(人)	2,890	3,290	2,243	28.8
5 紹介件数(件)	1,565	1,708	1,302	20.2
6 就職件数(件)	732	820	555	31.9
7 充足数(件)	721	784	528	36.6
8 充足率(%)	24.9%	23.8%	23.5%	1.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年5月	374	660	551	570	407	174	2,736
	令和2年5月	364	627	605	589	475	161	2,821
	前年比	2.7%	5.3%	▲ 8.9%	▲ 3.2%	▲ 14.3%	8.1%	▲ 3.0%
在職者	令和3年5月	118	223	183	188	100	17	829
	令和2年5月	91	163	172	157	88	22	693
	前年比	29.7%	36.8%	6.4%	19.7%	13.6%	▲ 22.7%	19.6%
離職者	令和3年5月	213	403	341	363	281	149	1,750
	令和2年5月	218	430	409	402	373	134	1,966
	前年比	▲ 2.3%	▲ 6.3%	▲ 16.6%	▲ 9.7%	▲ 24.7%	11.2%	▲ 11.0%
事業主都合	令和3年5月	23	57	73	91	85	49	378
	令和2年5月	33	102	127	93	113	53	521
	前年比	▲ 30.3%	▲ 44.1%	▲ 42.5%	▲ 2.2%	▲ 24.8%	▲ 7.5%	▲ 27.4%
自己都合	令和3年5月	189	341	261	266	173	81	1,311
	令和2年5月	180	324	269	297	223	59	1,352
	前年比	5.0%	5.2%	▲ 3.0%	▲ 10.4%	▲ 22.4%	37.3%	▲ 3.0%
無業者	令和3年5月	43	34	27	19	26	8	157
	令和2年5月	55	34	24	30	14	5	162
	前年比	▲ 21.8%	0.0%	12.5%	▲ 36.7%	85.7%	60.0%	▲ 3.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和3年5月	令和3年4月	令和2年5月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	222	224	228	▲2.6	▲6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	9	23	▲13.0	▲3	
D 建設業	763	753	758	0.7	5	
E 製造業	825	998	589	40.1	236	
食料品製造業	287	251	201	42.8	86	
飲料・たばこ・飼料製造業	57	64	14	307.1	43	
繊維工業	40	68	38	5.3	2	
木材・木製品製造業	76	78	84	▲9.5	▲8	
家具・装備品製造業	16	10	2	700.0	14	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	6	50.0	3	
印刷・同関連業	21	16	17	23.5	4	
化学工業	20	55	26	▲23.1	▲6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	43	45	7	514.3	36	
ゴム製品製造業	15	16	0	-	15	
窯業・土石製品製造業	23	16	12	91.7	11	
鉄鋼業	7	7	0	-	7	
非鉄金属製造業	0	0	0	-	0	
金属製品製造業	28	57	39	▲28.2	▲11	
はん用機械器具製造業	39	28	33	18.2	6	
生産用機械器具製造業	19	24	15	26.7	4	
業務用機械器具製造業	28	16	38	▲26.3	▲10	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	167	29	37.9	11	
電気機械器具製造業	29	50	2	1,350.0	27	
情報通信機械器具製造業	7	2	17	▲58.8	▲10	
輸送用機械器具製造業	11	9	3	266.7	8	
その他の製造業	10	16	6	66.7	4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	11	▲27.3	▲3	
G 情報通信業	168	155	224	▲25.0	▲56	
H 運輸業、郵便業	266	514	321	▲17.1	▲55	
I 卸売業、小売業	822	1,080	823	▲0.1	▲1	
J 金融業、保険業	34	92	54	▲37.0	▲20	
K 不動産業、物品賃貸業	94	119	71	32.4	23	
L 学術研究、専門・技術サービス業	144	205	137	5.1	7	
M 宿泊業、飲食サービス業	313	465	400	▲21.8	▲87	
宿泊業	37	85	53	▲30.2	▲16	
N 生活関連サービス業、娯楽業	236	241	165	43.0	71	
O 教育、学習支援業	127	131	138	▲8.0	▲11	
P 医療、福祉	2,429	2,788	2,291	6.0	138	
Q 複合サービス事業	41	152	65	▲36.9	▲24	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,961	1,346	944	107.7	1,017	
S.T 公務、その他	103	92	79	30.4	24	
合 計	8,576	9,371	7,321	17.1	1,255	
規 模 別	29人以下	5,145	5,998	4,636	11.0	509
	30～99人	2,142	2,167	1,695	26.4	447
	100～299人	857	880	712	20.4	145
	300～499人	191	111	116	64.7	75
	500～999人	152	151	135	12.6	17
	1,000人以上	89	64	27	229.6	62

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.96倍と前年同月比で0.14ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年5月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.43倍で受理地別の有効求人倍率(1.34倍)より0.09ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	5月	19,420	22,308	24,421	1.15	1.26	0.11
	6月	19,717	22,389	24,435	1.14	1.24	0.10
	7月	19,856	22,533	24,605	1.13	1.24	0.11
	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	1.25	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	1.21	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	1.22	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	1.22	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	1.33	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	1.35	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	1.39	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	1.43	0.09

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。